

Ⅲ 財務書類

1 財務書類(平成29年度決算)

(1) 地方公会計制度とは

(2) 財務書類(財務4表)とは

(3) 稲城市の財務書類(一般会計等)

(4) 附属明細書(一般会計等)

(5) 注記表(一般会計等)

(6) 稲城市の財務書類

(全体会計、連結会計)

(1) 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計制度（官庁会計）は、これまで「現金主義・単式簿記」で行われていました。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのためを抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報等がわかりにくいという側面がありました。

27年1月、総務省は『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を公表、総務大臣通知を発し、原則として27年度から29年度までの3年間に全ての地方公共団体において統一的な基準により財務書類を作成することを要請しました。

そのようなことから、稲城市では、27年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

(2) 財務書類（財務4表）とは

財務書類は、以下の4種類の表からなり財務4表とも呼ばれています。

【貸借対照表】（BS : Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末において稲城市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。

【行政コスト計算書】（PL : Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

【純資産変動計算書】（NW : Net Worth）

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から債務を差し引いた残りが、1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

【資金収支計算書】（CF : Cash Flow Statement）

資金収支計算書は、1年間でどのような要因で現金が増減したかを明らかにしており、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて示しています。

4つの財務書類の関連性には下記の3つのポイントがあり、その相互関係は下記の図のようになります。

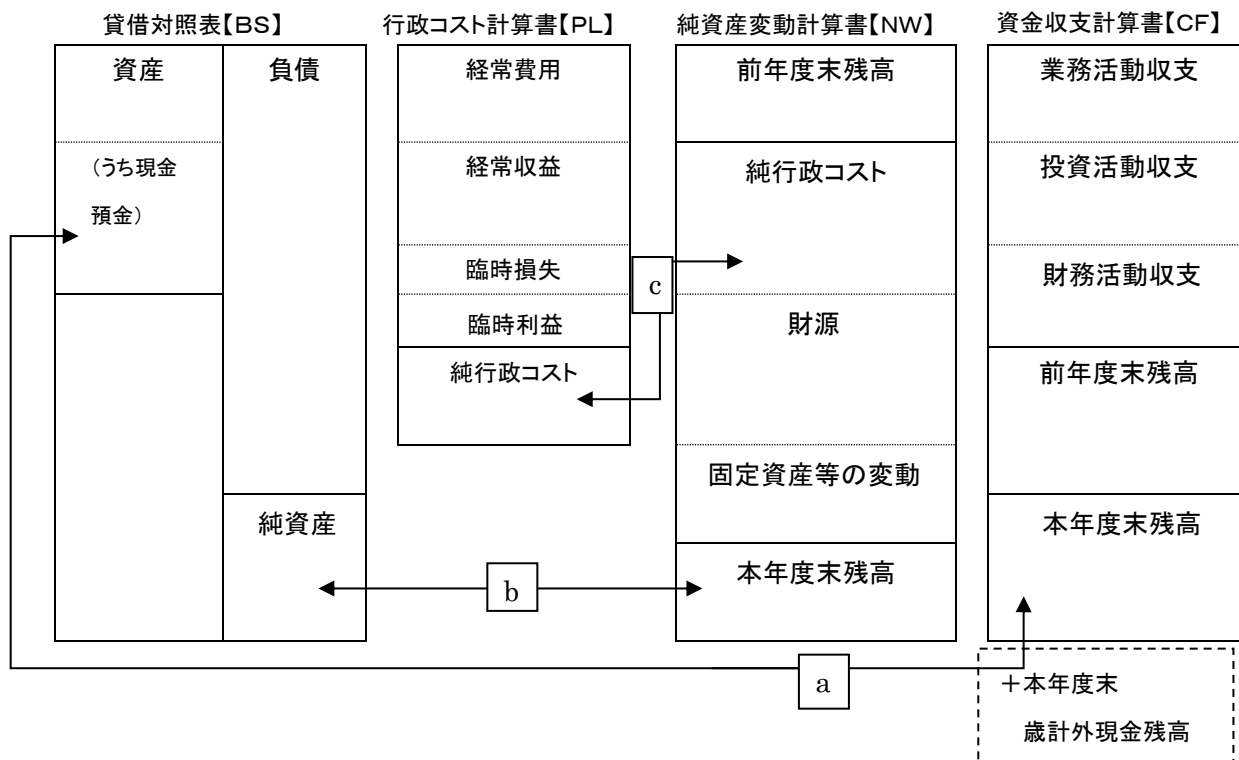
a 貸借対照表【BS】の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

b 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の本年度末残高と対応します。
 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

c 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書は純行政コストと財源の差額、すなわち将来世代へ引き継ぐ純資産がどれだけ変動したかを示し、将来世代へ引き継ぐ純資産のうち、固定資産等にどれだけ変動したかを示します。

財務4表の相互関係



財務書類の連結対象範囲

29年度決算分の連結対象とする会計は、以下の表のとおりです。

連結区分		会計区分		対象会計・法人名等	
連結 会計 ↓	全体 会計 ↓	一般 会計等	一般会計等		一般会計 土地区画整理事業特別会計
			地方公営事業 会計	地方公営企業法適用企業 会計	病院事業会計
	法適用企業会計以外（※）	国民健康保険事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計			
	↓		一部事務組合・広域連合	東京都三市収益事業組合 多摩川衛生組合 東京たま広域資源循環組合 南多摩斎場組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組 合 東京都市町村職員退職手当組合 東京都市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 稲城・府中墓苑組合	
				地方三公社	稲城市土地開発公社
				第三セクター等	社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会 公益財団法人 いなぎグリーンウェルネ ス財団

※統一的な基準では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているもの（29年度までに着手かつ集中取組期間内に法適用するものに限る）については、集中取組期間を統一的な基準への移行期間とすることとされています。また、そのような条件に合致し、当該規定を適用する法非適用の地方公営事業会計は、当該地方公営事業会計のみ一定期間連結されないこととされています。稲城市では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、下水道事業特別会計については31年度から地方公営企業法（財務）の適用を開始しました。したがって、29年度決算分の財務書類においては、下水道事業特別会計を連結対象から除いています。

(3) 稲城市の財務書類（一般会計等）

ここからは29年度の財務4表になります。

表の後には主な用語について説明、考察があります。

貸借対照表(一般会計等)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	186,032,028,515	固定負債	33,374,618,144
有形固定資産	182,730,745,958	地方債	21,235,504,031
事業用資産	73,032,505,160	長期未払金	-
土地	42,873,906,777	退職手当引当金	2,100,908,327
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,433,906,061	その他	10,038,205,786
建物減価償却累計額	-29,439,523,769	流動負債	3,774,995,619
工作物	1,958,424,544	1年内償還予定地方債	1,848,491,334
工作物減価償却累計額	-787,342,118	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	380,663,676
航空機	-	預り金	75,912,619
航空機減価償却累計額	-	その他	1,469,927,990
その他	12,910,597,670	負債合計	37,149,613,763
その他減価償却累計額	-6,347,615,053	【純資産の部】	
建設仮勘定	430,151,048	固定資産等形成分	188,667,437,515
インフラ資産	109,173,965,724	余剰分(不足分)	-36,235,426,498
土地	80,515,907,572		
建物	18,265,232,881		
建物減価償却累計額	-10,536,443,836		
工作物	16,315,897,151		
工作物減価償却累計額	-14,899,962,238		
その他	1,146,379,854		
その他減価償却累計額	-1,075,221,068		
建設仮勘定	19,442,175,408		
物品	2,347,461,055		
物品減価償却累計額	-1,823,185,981		
無形固定資産	278,838,810		
ソフトウェア	53,438,400		
その他	225,400,410		
投資その他の資産	3,022,443,747		
投資及び出資金	352,177,132		
有価証券	-		
出資金	44,401,132		
その他	307,776,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	203,507,730		
長期貸付金	-		
基金	2,481,140,000		
減債基金	-		
その他	2,481,140,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,381,115		
流動資産	3,549,596,265		
現金預金	843,199,108		
未収金	76,386,069		
短期貸付金	-		
基金	2,635,409,000		
財政調整基金	2,635,409,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,397,912	純資産合計	152,432,011,017
資産合計	189,581,624,780	負債及び純資産合計	189,581,624,780

貸借対照表(一般会計等)

(平成30年3月31日現在)

固定資産

<事業用資産>

庁舎、学校等、市が事業を行うための資産

<インフラ資産>

道路や公園等、市民の社会生活の基盤となる資産

<無形固定資産>

ソフトウェア、著作権や商標権等の無体財産

<投資その他の資産>

財政調整基金以外の基金や出資金、長期延滞債権等

流動資産

1年以内に現金化できる資産

<未収金>

回収期限が到来して1年を経過していない現金や使用料

<徴収不能引当金>

未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込み額

科目名	金額
【資産の部】	
固定資産	186,032,028,515
有形固定資産	182,730,745,958
事業用資産	73,032,505,160
土地	42,873,906,777
立木竹	-
建物	51,433,906,061
建物減価償却累計額	-29,439,523,769
工作物	1,958,424,544
工作物減価償却累計額	-787,342,118
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	12,910,597,670
その他減価償却累計額	-6,347,615,053
建設仮勘定	430,151,048
インフラ資産	109,173,965,724
土地	80,515,907,572
建物	18,265,232,881
建物減価償却累計額	-10,536,443,836
工作物	16,315,897,151
工作物減価償却累計額	-14,899,962,238
その他	1,146,379,854
その他減価償却累計額	-1,075,221,068
建設仮勘定	19,442,175,408
物品	2,347,461,055
物品減価償却累計額	-1,823,185,981
無形固定資産	278,838,810
ソフトウェア	53,438,400
その他	225,400,410
投資その他の資産	3,022,443,747
投資及び出資金	352,177,132
有価証券	-
出資金	44,401,132
その他	307,776,000
投資損失引当金	-
長期延滞債権	203,507,730
長期貸付金	-
基金	2,481,140,000
減債基金	-
その他	2,481,140,000
その他	-
徴収不能引当金	-14,381,115
流動資産	3,549,596,265
現金預金	843,199,108
未収金	76,386,069
短期貸付金	-
基金	2,635,409,000
財政調整基金	2,635,409,000
減債基金	-
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	-5,397,912
資産合計	189,581,624,780

貸借対照表(一般会計等)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額
【負債の部】	
固定負債	33,374,618,144
地方債	21,235,504,031
長期未払金	-
退職手当引当金	2,100,908,327
損失補償等引当金	-
その他	10,038,205,786
流動負債	3,774,995,619
1年内償還予定地方債	1,848,491,334
未払金	-
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	380,663,676
預り金	75,912,619
その他	1,469,927,990
負債合計	37,149,613,763
【純資産の部】	
固定資産等形成分	188,667,437,515
余剰分(不足分)	-36,235,426,498
純資産合計	152,432,011,017
負債及び純資産合計	189,581,624,780

固定負債

<地方債>

発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

<長期未払金>

債務負担行為で確定債務とみなされるもの

<退職手当引当金>

全ての職員が期末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当総額

流動負債

<賞与等引当金>

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分(12月から3月までの4か月分)

余剰分(不足分)

消費可能な資源の蓄積で、金銭の形態をとるもの。流動資産(短期貸付金及び基金を除く)から負債を引いた額で通常マイナスとなる。

(プラス)

負債を現金等ですぐ返済できる状態

(マイナス)

将来必要な現金等の額



© K.Okawara・Jet Inoue

純資産は公共施設や道路の取得のためにこれまでの世代が負担したものだね

貸借対照表(一般会計等)

(平成30年3月31日現在)

土地(事業用資産)の主なもの

教育関係 38,829 百万円

建物(事業用資産)の主なもの

学校 25,797 百万円

土地(インフラ資産)の主なもの

道路(底地) 48,086 百万円

公園 32,311 百万円

工作物(インフラ資産)の主なもの

道路 15,161 百万円

長期延滞債権の主なもの

市税 162 百万円

生活保護費等返還金 41 百万円

基金(財政調整基金以外)の主なもの

公共施設整備基金 1,336 百万円

緑化推進基金 981 百万円

どのような資産をどれくらい保有しているかすぐにわかるね



©K.Okawara・Jet Inoue

科目名	金額
【資産の部】	
固定資産	186,032,028,515
有形固定資産	182,730,745,958
事業用資産	73,032,505,160
土地	42,873,906,777
立木竹	-
建物	51,433,906,061
建物減価償却累計額	-29,439,523,769
工作物	1,958,424,544
工作物減価償却累計額	-787,342,118
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	12,910,597,670
その他減価償却累計額	-6,347,615,053
建設仮勘定	430,151,048
インフラ資産	109,173,965,724
土地	80,515,907,572
建物	18,265,232,881
建物減価償却累計額	-10,536,443,836
工作物	16,315,897,151
工作物減価償却累計額	-14,899,962,238
その他	1,146,379,854
その他減価償却累計額	-1,075,221,068
建設仮勘定	19,442,175,408
物品	2,347,461,055
物品減価償却累計額	-1,823,185,981
無形固定資産	278,838,810
ソフトウェア	53,438,400
その他	225,400,410
投資その他の資産	3,022,443,747
投資及び出資金	352,177,132
有価証券	-
出資金	44,401,132
その他	307,776,000
投資損失引当金	-
長期延滞債権	203,507,730
長期貸付金	-
基金	2,481,140,000
減債基金	-
その他	2,481,140,000
その他	-
徴収不能引当金	-14,381,115
流動資産	3,549,596,265
現金預金	843,199,108
未収金	76,386,069
短期貸付金	-
基金	2,635,409,000
財政調整基金	2,635,409,000
減債基金	-
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	-5,397,912
資産合計	189,581,624,780

貸借対照表(一般会計等)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額
【負債の部】	
固定負債	33,374,618,144
地方債	21,235,504,031
長期未払金	-
退職手当引当金	2,100,908,327
損失補償等引当金	-
その他	10,038,205,786
流動負債	3,774,995,619
1年内償還予定地方債	1,848,491,334
未払金	-
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	380,663,676
預り金	75,912,619
その他	1,469,927,990
負債合計	37,149,613,763
【純資産の部】	
固定資産等形成分	188,667,437,515
余剰分(不足分)	-36,235,426,498
純資産合計	152,432,011,017
負債及び純資産合計	189,581,624,780

地方債の主なもの

臨時財政対策債	9,980 百万円
教育債	8,055 百万円
土木債	2,844 百万円

その他(固定負債)の主なもの

多摩ニュータウン学校買取費 (返済残高)	5,201 百万円
-------------------------	-----------

貸借対照表は、年度末において稲城市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示し、資産＝負債＋純資産となっています。

[29 年度の貸借対照表（一般会計等）について]

貸借対照表では、資産と負債が把握できます。この負債は将来世代が負担するものであり、「これまでの市の活動でこれだけの財産を蓄積した一方で、借金等の返済もこれだけ残っています」ということがわかります。

29 年度末現在の資産総額は 1,896 億円です。負債総額は 371 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は 1,525 億円となりました。

資産のうち 96.4%を占めているのは有形固定資産（1,827 億円）であり、その内訳は事業用資産が 38.5%（730 億円）、インフラ資産が 57.6%（1,092 億円）、物品が 0.3%（5 億円）でした。固定資産全体では、前年度より 10 億円減少しました。

一方負債は、地方債が 1 年以内償還予定のものが 18 億円、1 年超のものが 212 億円あり、総額で 230 億円と負債全体の 62.0%を占めています。29 年度においては、多 3・4・36 号線トンネル整備工事や第三中学校大規模改修等工事のため、新たに 14 億円の市債を発行しましたが、全体として地方債残高は 5 億円減少しました。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	28,533,743,633
業務費用	16,466,234,034
人件費	4,908,121,855
職員給与費	3,860,335,239
賞与等引当金繰入額	380,663,676
退職手当引当金繰入額	2,394,448
その他	664,728,492
物件費等	11,174,938,064
物件費	8,270,125,235
維持補修費	228,378,342
減価償却費	2,676,434,487
その他	-
その他の業務費用	383,174,115
支払利息	171,821,187
徴収不能引当金繰入額	7,425,885
その他	203,927,043
移転費用	12,067,509,599
補助金等	3,462,656,455
社会保障給付	6,250,123,663
他会計への繰出金	2,320,025,581
その他	34,703,900
経常収益	1,195,828,815
使用料及び手数料	650,943,746
その他	544,885,069
純経常行政コスト	27,337,914,818
臨時損失	313,867,985
災害復旧事業費	-
資産除売却損	313,867,985
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,001,200
資産売却益	24,001,200
その他	-
純行政コスト	27,627,781,603

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

経常費用

<維持補修費>

資産の維持のために支出した修繕費等

<減価償却費>

建物、物品等の固定資産の価値の1年間の減少分について費用として計上したもの

<徴収不能引当金繰入額>

徴収不能引当金の当該年度発生額

<社会保障給付>

社会保障給付としての扶助費等

臨時収支

災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益等、経常収支には含まれない臨時的な費用及び収入

資産形成につながらない行政サービスにかかるコストから受益者負担の使用料及び手数料等を引いたものが純経常行政コストなんだね



© K.Okawara・Jet Inoue

科目名	金額
経常費用	28,533,743,633
業務費用	16,466,234,034
人件費	4,908,121,855
職員給与費	3,860,335,239
賞与等引当金繰入額	380,663,676
退職手当引当金繰入額	2,394,448
その他	664,728,492
物件費等	11,174,938,064
物件費	8,270,125,235
維持補修費	228,378,342
減価償却費	2,676,434,487
その他	-
その他の業務費用	383,174,115
支払利息	171,821,187
徴収不能引当金繰入額	7,425,885
その他	203,927,043
移転費用	12,067,509,599
補助金等	3,462,656,455
社会保障給付	6,250,123,663
他会計への繰出金	2,320,025,581
その他	34,703,900
経常収益	1,195,828,815
使用料及び手数料	650,943,746
その他	544,885,069
純経常行政コスト	27,337,914,818
臨時損失	313,867,985
災害復旧事業費	-
資産除売却損	313,867,985
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,001,200
資産売却益	24,001,200
その他	-
純行政コスト	27,627,781,603

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

物件費の主なもの

私立保育所運営委託 2,179 百万円
公園指定管理料 312 百万円

補助金等の主なもの

病院事業会計負担金及び助成金 701 百万円
多摩川衛生組合ごみ・し尿処理負担金 443 百万円

社会保障給付の主なもの

生活保護関係扶助費 2,105 百万円
児童手当等 1,944 百万円
障害者自立支援給付事業 1,029 百万円

科目名	金額
経常費用	28,533,743,633
業務費用	16,466,234,034
人件費	4,908,121,855
職員給与費	3,860,335,239
賞与等引当金繰入額	380,663,676
退職手当引当金繰入額	2,394,448
その他	664,728,492
物件費等	11,174,938,064
物件費	8,270,125,235
維持補修費	228,378,342
減価償却費	2,676,434,487
その他	-
その他の業務費用	383,174,115
支払利息	171,821,187
徴収不能引当金繰入額	7,425,885
その他	203,927,043
移転費用	12,067,509,599
補助金等	3,462,656,455
社会保障給付	6,250,123,663
他会計への繰出金	2,320,025,581
その他	34,703,900
経常収益	1,195,828,815
使用料及び手数料	650,943,746
その他	544,885,069
純経常行政コスト	27,337,914,818
臨時損失	313,867,985
災害復旧事業費	-
資産除売却損	313,867,985
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,001,200
資産売却益	24,001,200
その他	-
純行政コスト	27,627,781,603

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「収益－費用＝利益」の式で表されます。収益を大きくし、費用を削減することが、利益の拡大につながります。市の活動は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成します。

なお、税金は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上しません。

[29年度の行政コスト計算書（一般会計等）について]

29年度の1年間で行政サービスを提供するために要した経常費用は285億円で、使用料及び手数料等の経常収益は12億円でした。統一モデルでは税金は経常収益の中には含まれていません。これは、税金を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。

経常費用のうち、人件費は49億円（17.2%）となりました。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額が含まれています。物件費等は112億円（39.3%）、他会計への繰出金や補助金支出、社会保障関係費等への移転費用は121億円（42.5%）となりました。

資産の維持管理費用や減価償却費等を集計する物件費等は、第三中学校の大規模改修工事等を行いました。第二小学校、第一中学校等の大規模改修工事等が皆減となったため、前年度と比較すると15億円減少しました。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	151,215,696,264	189,650,875,848	-38,435,179,584
純行政コスト(△)	-27,627,781,603		-27,627,781,603
財源	28,704,257,444		28,704,257,444
税収等	18,886,337,350		18,886,337,350
国県等補助金	9,817,920,094		9,817,920,094
本年度差額	1,076,475,841		1,076,475,841
固定資産等の変動(内部変動)		-1,123,277,245	1,123,277,245
有形固定資産等の増加		2,322,678,167	-2,322,678,167
有形固定資産等の減少		-3,225,438,900	3,225,438,900
貸付金・基金等の増加		345,597,075	-345,597,075
貸付金・基金等の減少		-566,113,587	566,113,587
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	139,838,912	139,838,912	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,216,314,753	-983,438,333	2,199,753,086
本年度末純資産残高	152,432,011,017	188,667,437,515	-36,235,426,498

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致

税収等の主なもの

市税

15,131 百万円

地方消費税交付金

1,721 百万円

国県等補助金の主なもの

生活保護費負担金

1,706 百万円

市町村総合交付金

1,201 百万円

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	151,215,696,264	189,650,875,848	-38,435,179,584
純行政コスト(△)	-27,627,781,603		-27,627,781,603
財源	28,704,257,444		28,704,257,444
税収等	18,886,337,350		18,886,337,350
国県等補助金	9,817,920,094		9,817,920,094
本年度差額	1,076,475,841		1,076,475,841
固定資産等の変動(内部変動)		-1,123,277,245	1,123,277,245
有形固定資産等の増加		2,322,678,167	-2,322,678,167
有形固定資産等の減少		-3,225,438,900	3,225,438,900
貸付金・基金等の増加		345,597,075	-345,597,075
貸付金・基金等の減少		-566,113,587	566,113,587
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	139,838,912	139,838,912	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,216,314,753	-983,438,333	2,199,753,086
本年度末純資産残高	152,432,011,017	188,667,437,515	-36,235,426,498

貸借対照表の「純資産合計」と一致

<無償所管換等>

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から債務を差し引いた残りが、1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。なお、税収については純資産の増加とみなしています。

[29年度の純資産変動計算書(一般会計等)について]

29年度の財源の調達は276億円となっており、その内訳は税収等が189億円、国や都からの補助金等が88億円となっています。

純行政コストは292億円、当期純資産変動額は12億円の増加となり、結果、本年度末純資産残高は1,524億円となりました。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,799,424,607
業務費用支出	13,722,023,008
人件費支出	4,896,102,467
物件費等支出	8,461,437,829
支払利息支出	171,821,187
その他の支出	192,661,525
移転費用支出	12,077,401,599
補助金等支出	3,472,548,455
社会保障給付支出	6,250,123,663
他会計への繰出支出	2,320,025,581
その他の支出	34,703,900
業務収入	28,333,922,644
税収等収入	18,913,704,843
国県等補助金収入	8,332,421,594
使用料及び手数料収入	650,943,746
その他の収入	436,852,461
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,534,498,037
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,008,496,398
公共施設等整備費支出	2,946,255,398
基金積立金支出	62,241,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,784,225,700
国県等補助金収入	1,485,498,500
基金取崩収入	274,726,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	24,001,200
その他の収入	-
投資活動収支	-1,224,270,698
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,574,790,517
地方債償還支出	1,913,416,691
その他の支出	661,373,826
財務活動収入	1,380,598,000
地方債発行収入	1,380,598,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,194,192,517
本年度資金収支額	116,034,822
前年度末資金残高	651,251,667
本年度末資金残高	767,286,489
前年度末歳計外現金残高	94,911,022
本年度歳計外現金増減額	-18,998,403
本年度末歳計外現金残高	75,912,619
本年度末現金預金残高	843,199,108

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

業務活動収支

当年度の人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上

<国県等補助金収入>

国県等補助金のうち資産形成にあたらぬ支出の財源に充てたもの

投資活動収支

土地や建物等の取得のための支出、基金の積立や取崩し等を計上

<公共施設等整備費支出>

固定資産の形成に係るもの

財務活動収支

地方債や借入金等、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る収支を計上

<地方債償還支出>

地方債に係る元本償還の支出

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,799,424,607
業務費用支出	13,722,023,008
人件費支出	4,896,102,467
物件費等支出	8,461,437,829
支払利息支出	171,821,187
その他の支出	192,661,525
移転費用支出	12,077,401,599
補助金等支出	3,472,548,455
社会保障給付支出	6,250,123,663
他会計への繰出支出	2,320,025,581
その他の支出	34,703,900
業務収入	28,333,922,644
税金等収入	18,913,704,843
国県等補助金収入	8,332,421,594
使用料及び手数料収入	650,943,746
その他の収入	436,852,461
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,534,498,037
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,008,496,398
公共施設等整備費支出	2,946,255,398
基金積立金支出	62,241,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,784,225,700
国県等補助金収入	1,485,498,500
基金取崩収入	274,726,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	24,001,200
その他の収入	-
投資活動収支	-1,224,270,698
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,574,790,517
地方債償還支出	1,913,416,691
その他の支出	661,373,826
財務活動収入	1,380,598,000
地方債発行収入	1,380,598,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,194,192,517
本年度資金収支額	116,034,822
前年度末資金残高	651,251,667
本年度末資金残高	767,286,489

前年度末歳計外現金残高	94,911,022
本年度歳計外現金増減額	-18,998,403
本年度末歳計外現金残高	75,912,619
本年度末現金預金残高	843,199,108

貸借対照表の「現金預金」と一致

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,799,424,607
業務費用支出	13,722,023,008
人件費支出	4,896,102,467
物件費等支出	8,461,437,829
支払利息支出	171,821,187
その他の支出	192,661,525
移転費用支出	12,077,401,599
補助金等支出	3,472,548,455
社会保障給付支出	6,250,123,663
他会計への繰出支出	2,320,025,581
その他の支出	34,703,900
業務収入	28,333,922,644
税金等収入	18,913,704,843
国県等補助金収入	8,332,421,594
使用料及び手数料収入	650,943,746
その他の収入	436,852,461
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,534,498,037
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,008,496,398
公共施設等整備費支出	2,946,255,398
基金積立金支出	62,241,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,784,225,700
国県等補助金収入	1,485,498,500
基金取崩収入	274,726,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	24,001,200
その他の収入	-
投資活動収支	-1,224,270,698
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,574,790,517
地方債償還支出	1,913,416,691
その他の支出	661,373,826
財務活動収入	1,380,598,000
地方債発行収入	1,380,598,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,194,192,517
本年度資金収支額	116,034,822
前年度末資金残高	651,251,667
本年度末資金残高	767,286,489
前年度末歳計外現金残高	94,911,022
本年度歳計外現金増減額	-18,998,403
本年度末歳計外現金残高	75,912,619
本年度末現金預金残高	843,199,108

補助金等支出の主なもの
行政コスト計算書参照

税金等収入の主なもの
純資産変動計算書参照

公共施設等整備費支出の主なもの
多3・4・36号線トンネル整備工事
454百万円
稲城第三中学校校舎大規模改修等
工事 353百万円

地方債発行収入の主なもの
臨時財政対策債 675百万円
教育債 422百万円
土木債 138百万円

資金収支計算書は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

また、地方公共団体の官庁会計における歳入歳出決算書と、現金主義会計に基づく表という意味では同じですが、資金の動きを「業務活動、投資活動、財務活動」という3つの活動に区分する点で異なります。

「業務活動収支」は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。

「投資活動収支」は、固定資産の取得や売却、取得財源の国県等補助金の受入等、稲城市のために支出又は回収した資金収支を示します。

「財務活動収支」は、地方債の発行や償還等、主として投資活動を維持するために調達又は返済した資金収支を示します。このように3つの活動に区分することによって、稲城市全体の収支のバランスを見ることができます。

なお、資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

[29年度の資金収支計算書（一般会計等）について]

資金収支計算書は、通常の行政サービスを提供するための業務活動収支、資産の取得等のための投資活動収支及び市債の発行収入や返済を示す財務活動収支に分かれています。業務活動収支は25億円のプラス、投資活動収支は12億円のマイナス、財務活動収支は12億円のマイナスになりました。

この結果、29年度の資金収支額は1億円のプラスとなり、本年度末資金残高は8億円となりました。

資産の取得等を示す投資活動支出は、多3・4・36号線トンネル整備工事や第三中学校校舎大規模改修等工事等を行ったこともあり、30億円となりました。その財源を示す投資活動収入は、国や都からの補助金が15億円、資産更新のために積み立てていた公共施設整備基金、財政調整基金の取崩額が3億円で、全体で18億円となりました。

市債等による財務のやりくりを示す財務活動支出は、市債や多摩ニュータウン学校買取費、リース債務の返済等が26億円ありました。また、資産更新に充てるために14億円の市債を新たに発行したため、財務活動収入は14億円となりました。

(4) 附属明細書（一般会計等）

統一的な基準において、財務書類の体系は「貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書」とされています。そのため、稲城市においても附属明細書を次のとおり作成しました。

ア 貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	109,036,666,001	961,479,574	391,159,475	109,606,986,100	36,574,480,940	1,920,016,334	73,032,505,160
土地	42,974,513,323	277,668,714	378,275,260	42,873,906,777	-	-	42,873,906,777
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	49,587,039,543	-	6,749,999	49,580,289,544	28,963,471,662	1,010,941,788	20,616,817,882
建物付属設備	1,802,140,751	51,475,766	-	1,853,616,517	476,052,107	98,028,119	1,377,564,410
工作物	1,802,749,024	155,675,520	-	1,958,424,544	787,342,118	68,932,366	1,171,082,426
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	12,814,175,270	96,422,400	-	12,910,597,670	6,347,615,053	742,114,061	6,562,982,617
建設仮勘定	56,048,090	380,237,174	6,134,216	430,151,048	-	-	430,151,048
インフラ資産	134,499,356,376	2,886,304,291	1,700,067,801	135,685,592,866	26,511,627,142	511,660,141	109,173,965,724
橋梁(公共土地)	17,983,542	-	-	17,983,542	-	-	17,983,542
道路(公共土地)	48,157,908,271	20,377,069	92,484,219	48,085,801,121	-	-	48,085,801,121
河川(公共土地)	84,334,107	-	3	84,334,104	-	-	84,334,104
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	32,312,857,549	1,544,167,244	1,545,775,094	32,311,249,699	-	-	32,311,249,699
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	16,539,106	-	-	16,539,106	-	-	16,539,106
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	5,128,273,836	-	-	5,128,273,836	2,164,063,397	87,180,635	2,964,210,439
道路(公共建物)	-	28,545,160	-	28,545,160	-	-	28,545,160
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	13,109,013,165	-	599,280	13,108,413,885	8,372,380,439	256,977,859	4,736,033,446
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	15,200,518,317	19,247,355	58,315,010	15,161,450,662	14,817,271,458	106,903,266	344,179,204
河川(公共工作物)	52,514,025	-	-	52,514,025	10,502,804	5,251,402	42,011,221
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	73,846,080	100,000	-	73,946,080	5,540,304	2,770,152	68,405,776
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	1,027,986,384	-	-	1,027,986,384	66,647,672	33,695,959	961,338,712
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	1,147,167,070	200,019	987,235	1,146,379,854	1,075,221,068	18,880,868	71,158,786
公共用財産建設仮勘定	18,170,414,924	1,273,667,444	1,906,960	19,442,175,408	-	-	19,442,175,408
物品	2,262,428,498	93,880,821	8,848,264	2,347,461,055	1,823,185,981	157,047,885	524,275,074
機械器具	37,291,188	-	-	37,291,188	6,906,279	6,906,279	30,384,909
物品	2,225,137,310	93,880,821	8,848,264	2,310,169,867	1,816,279,702	150,141,606	493,890,165
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	245,798,450,875	3,941,664,686	2,100,075,540	247,640,040,021	64,909,294,063	2,588,724,360	182,730,745,958

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	646,919,246	58,432,165,850	1,573,727,910	1,202,831,839	201,863,128	1,982,379,148	8,992,618,038	73,032,505,160
土地	481,439,561	38,829,175,754	831,204,693	177,479,053	-	293,684,704	2,260,923,011	42,873,906,777
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	157,395,208	15,500,221,354	697,909,476	1,005,783,478	172,567,164	1,190,891,424	1,892,049,778	20,616,817,882
建物付属設備	1,885,275	978,210,794	20,215,208	7,062,050	-	363,801,398	6,389,685	1,377,564,410
工作物	2	839,703,753	17,381,989	-	29,295,964	131,508,118	153,192,600	1,171,082,426
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	1,882,476,837	7,016,544	8,187,258	-	2,493,504	4,662,808,474	6,562,982,617
建設仮勘定	6,199,200	402,377,358	-	4,320,000	-	-	17,254,490	430,151,048
インフラ資産	107,994,174,004	-	-	-	-	1,048,836,604	-	109,173,965,724
橋梁(公共土地)	17,983,542	-	-	-	-	-	-	17,983,542
道路(公共土地)	48,085,801,121	-	-	-	-	-	-	48,085,801,121
河川(公共土地)	84,334,104	-	-	-	-	-	-	84,334,104
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	32,311,249,699	-	-	-	-	-	-	32,311,249,699
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	16,539,106	-	16,539,106
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	2,964,210,439	-	-	-	-	-	-	2,964,210,439
道路(公共建物)	28,545,160	-	-	-	-	-	-	28,545,160
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	4,736,033,446	-	-	-	-	-	-	4,736,033,446
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	344,179,204	-	-	-	-	-	-	344,179,204
河川(公共工作物)	42,011,221	-	-	-	-	-	-	42,011,221
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	68,405,776	-	-	-	-	-	-	68,405,776
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	961,338,712	-	961,338,712
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	200,000	-	-	-	-	70,958,786	-	71,158,786
公共用財産建設仮勘定	19,311,220,292	-	-	-	-	-	-	19,442,175,408
物品	30,683,552	71,203,262	3,882,868	480,963	-	327,816,785	90,207,644	524,275,074
機械器具	1,485,215	-	-	-	-	12,371,477	16,528,217	30,384,909
物品	29,198,337	71,203,262	3,882,868	480,963	-	315,445,308	73,679,427	493,890,165
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	108,671,776,802	58,503,369,112	1,577,610,778	1,203,312,802	201,863,128	3,359,032,537	9,082,825,682	182,730,745,958

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
稲城市土地開発公社	5,000,000	231,317,667	0	231,317,667	5,000,000	100%	231,317,667	-	5,000,000
稲城社会福祉協議会福祉基金	12,300,000	432,332,624	220,558,632	211,773,992	-	-	-	-	12,300,000
稲城市ボランティア基金	2,000,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団	300,000,000	354,986,443	42,278,458	312,707,985	-	-	-	-	300,000,000
合計	319,300,000	1,018,636,734	262,837,090	755,799,644	5,000,000	-	231,317,667	-	319,300,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	500,000	160,672,996,888	152,474,199,350	8,198,797,538	6,215,620,000	0.01%	659,532	0	500,000	500,000
公益財団法人東京しごと財団	3,000,000	5,470,387,080	4,920,050,939	550,336,141	-	-	-	0	3,000,000	3,000,000
東京都農林水産振興財団	1,380,000	8,191,721,552	1,328,938,591	6,862,782,961	-	-	-	0	1,380,000	1,380,000
株式会社多摩テレビ	20,000,000	1,515,797,558	562,060,554	953,737,004	480,000,000	4.17%	39,739,042	0	20,000,000	20,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	3,396,000	3,245,017,806	3,238,865	3,241,778,941	-	-	-	0	3,396,000	3,396,000
東京ヴェルディ株式会社	200,000	379,941,644	341,663,112	38,278,532	282,258,000	0.07%	27,123	198,868	1,132	200,000
一般財団法人多摩南部成年後見センター	1,000,000	18,243,379	13,243,379	5,000,000	5,000,000	20.00%	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
株式会社東京スタジアム	200,000	10,232,428,000	755,536,000	9,476,892,000	9,652,500,000	0.002%	196,361	0	200,000	200,000
地方公共団体金融機構	3,400,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.02%	54,767,811	0	3,400,000	3,400,000
合計	33,076,000	24,945,555,533,907	24,648,799,930,790	296,755,603,117	33,237,378,000	0	96,389,869	198,868	32,877,132	33,076,000

d 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,635,409,000				2,635,409,000	2,635,304,000
都市計画事業資金積立基金	141,000				141,000	141,000
庁舎建設基金	15,110,000				15,110,000	15,110,000
公共施設整備基金	1,335,802,000				1,335,802,000	1,585,802,000
緑化推進基金	981,073,000				981,073,000	981,073,000
まちづくり推進事業基金	787,000	35,900,000			36,687,000	36,687,000
長寿社会福祉基金	2,527,000	109,800,000			112,327,000	112,327,000
合計	4,970,849,000	109,800,000	0	0	5,116,549,000	5,366,444,000

e 長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	55,759,497	14,381,115
固定資産税	83,426,410	
都市計画税	19,192,477	
軽自動車税	708,629	
その他	2,985,700	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	40,743,017	
保育施設使用料等	692,000	
小計	203,507,730	
合計	203,507,730	

f 未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	29,427,597	5,397,912
固定資産税	7,054,767	
都市計画税	1,537,343	
軽自動車税	710,300	
その他	1,348,400	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	35,167,082	
保育所保育料等	1,140,580	
小計	76,386,069	
合計	76,386,069	

(イ) 負債項目の明細

a 地方債（借入先別）の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	12,699,735,604	1,021,141,250	4,444,462,372	3,012,850,054	352,214,000				4,890,209,178
一般公共事業	294,200,241	53,032,158	294,200,241						
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	7,204,161,654	549,566,742	4,145,562,775	2,206,702,457	318,599,756				533,296,666
一般単独事業	2,620,350,842	146,465,857		797,432,136	33,614,244				1,789,304,462
その他	2,581,022,867	272,076,493	4,699,356	8,715,461					2,567,608,050
【特別分】	10,384,259,761	827,350,084	10,384,259,761						
臨時財政対策債	9,980,376,833	727,207,541	9,980,376,833						
減税補てん債	403,882,928	100,142,543	403,882,928						
退職手当債									
その他									
合計	23,083,995,365	1,848,491,334	14,828,722,133	3,012,850,054	352,214,000				4,890,209,178

b 地方債（利率別）の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,083,995,365	21,606,872,769	1,249,291,236	60,309,433	16,915,788	79,774,073	0	70,832,066	0.67

c 地方債（返済期間別）の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,083,995,365	1,848,491,334	1,807,629,052	1,826,031,702	1,798,936,502	1,689,543,079	6,912,874,194	4,985,665,884	2,206,789,993	8,033,625

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	24,312	7,425	11,958	0	19,779
賞与引当金	371,039	380,663	371,039	0	380,663
退職手当引当金	2,170,865	2,394	72,351	0	2,100,908
合計	2,566,216	390,482	455,348	0	2,501,350

イ 行政コスト計算書の内容に関する明細

(ア) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			—	—
	計		—	
その他の補助金等	病院事業会計負担金及び助成金	稲城市立病院	701,685	稲城市立病院運営費
	多摩川衛生組合塵芥処理負担金	多摩川衛生組合	366,305	塵芥処理負担金
	東京都市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	314,579	退職手当負担金
	認証保育所運営費等補助金	認証保育所	261,337	認証保育所運営費
	南山東部地区土地区画整理事業補助金	南山東部土地区画整理組合	250,000	組合施行事業費
	民間保育所振興費補助金	民間保育所	123,776	民間保育所運営費
	私立幼稚園就園奨励費補助金	対象者	104,691	私立幼稚園就園奨励費
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	102,906	塵芥処理負担金
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	対象者	101,576	私立幼稚園等園児保護者負担軽減
	その他		1,135,801	
	計		3,462,656	
合計		3,462,656		

ウ 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	15,131,414,028	
		税関連交付金	2,153,552,240	
		分担金及び負担金	415,032,575	
		地方交付税	727,259,000	
		地方譲与税	148,204,000	
		地方特例交付金	74,212,000	
		寄附金	10,985,000	
		交通安全特別交付金	8,885,000	
		その他	216,793,507	
		小計	18,886,337,350	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	106,709,000
			都支出金	1,057,982,000
			計	1,164,691,000
		経常的補助金	国庫支出金	4,278,681,479
			都支出金	4,053,740,115
計			8,332,421,594	
小計	9,497,112,594			
合計	28,383,449,944			
特別会計 (区画整理事業)	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	202,215,000
			都支出金	118,592,500
		小計	320,807,500	
合計	28,704,257,444			

(イ) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	29,172,102,746	8,653,229,094	674,598,000	14,919,166,028	4,925,109,624
有形固定資産等の増加	2,322,678,167	1,164,691,000	706,000,000	451,987,167	0
貸付金・基金等の増加	345,597,075	0	0	345,597,075	0
その他	0	0	0	0	0
合計	31,840,377,988	9,817,920,094	1,380,598,000	15,716,750,270	4,925,109,624

エ 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	767,286,489
合計	767,286,489

(5) 注記表 (一般会計等)

統一的な基準では、財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項や、会計方針の変更があった場合等に注記を記載することとしています。そのため、稲城市においても注記表を次の通り作成しました。

ア 重要な会計方針

(ア) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

a 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(a)昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(b)昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

b 無形固定資産・・・・・・・・・・取得価額

(イ) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

a 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(ウ) 有形固定資産等の減価償却の方法

a 有形固定資産 (リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 8 年～50 年

物品 2 年～31 年

b 無形固定資産 (リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、稲城市における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(エ) 引当金の計上基準及び算定方法

a 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上して

います。

b 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち稲城市へ按分される額を加算した額を控除した額を退職手当引当金として計上しています。

c 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(オ) リース取引の処理方法

a ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

b オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(カ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（稲城市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(キ) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

a 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、原則、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

b 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則、金額が 80 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

c 消費税等の会計処理

税込形式によっています。

イ 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

ウ 重要な後発事象

該当事項はありません。

エ 偶発債務

該当事項はありません。

オ 追加情報

(ア) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

a 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

b 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

c 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

d 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率 非該当

連結実質赤字比率 非該当

実質公債費比率 2.1%

将来負担比率 30.1%

e 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 29 百万円

f 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 (一般会計) 6 百万円

(土地区画整理事業特別会計) 97 百万円

(イ) 貸借対照表に係る事項

a 減債基金に係る積立不足額 該当事項はありません。

b 基金借入金（繰替運用）の内容

区分	繰替運用日	繰替運用額	返還日
財政調整基金	平成 29 年 4 月 4 日	300 百万円	平成 29 年 6 月 8 日
財政調整基金	平成 29 年 4 月 21 日	1,000 百万円	平成 29 年 6 月 21 日
財政調整基金	平成 29 年 10 月 11 日	500 百万円	平成 30 年 5 月 9 日
財政調整基金	平成 29 年 12 月 15 日	330 百万円	平成 30 年 5 月 9 日
財政調整基金	平成 30 年 2 月 8 日	500 百万円	平成 30 年 5 月 23 日
財政調整基金	平成 30 年 2 月 13 日	400 百万円	平成 30 年 5 月 29 日
財政調整基金	平成 30 年 2 月 15 日	200 百万円	平成 30 年 5 月 23 日

c 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 17,436 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,901 百万円

将来負担額 35,352 百万円

充当可能基金額 6,002 百万円

特定財源見込額 5,370 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 19,303 百万円

- d 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 483 百万円
- e 建物のうち 929 百万円は、P F I 事業に係る資産が計上されています。
- f 東京ヴェルディ株式会社に対する出資金の評価については、基準モデル時の評価額を引き継いでいます。

(ウ)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

a 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

b 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を引いた金額を計上しています。

(エ)資金収支計算書に係る事項

a 基礎的財政収支 1,482 百万円

b 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	31,781 百万円	31,040 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相異に伴う差額	▲283 百万円	342 百万円
資金収支計算書	31,498 百万円	31,382 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（土地区画整理事業特別会計）及び繰越金の分だけ相異なります。

c 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>2,855 百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	1,165 百万円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	411 百万円
減価償却費	▲2,676 百万円
賞与等引当金繰入額	▲381 百万円
徴収不能引当金繰入額	▲7 百万円
資産除売却損	▲1,858 百万円
資産除売却益	24 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 ▲467 百万円

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

d 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は下記のとおりです。

（一般会計）	2,000 百万円
（土地区画整理事業特別会計）	20 百万円

(6) 稲城市の財務書類 (全体会計、連結会計)

ア 全体会計財務書類

貸借対照表(全体会計)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	193,126,579,548	固定負債	37,555,503,591
有形固定資産	188,601,776,228	地方債等	25,072,253,523
事業用資産	78,613,259,262	長期未払金	118,117,632
土地	42,948,466,931	退職手当引当金	2,181,712,493
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	10,183,419,943
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,189,089,297
建物	62,385,505,367	1年内償還予定地方債等	2,300,624,994
建物減価償却累計額	-35,637,446,128	未払金	766,166,315
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,125,193,184	前受金	2,114,990
工作物減価償却累計額	-4,218,360,945	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	571,557,147
船舶	-	預り金	75,912,619
船舶減価償却累計額	-	その他	1,472,713,232
船舶減損損失累計額	-	負債合計	42,744,592,888
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	195,761,988,548
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-39,171,916,655
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	12,929,256,655		
その他減価償却累計額	-6,349,506,850		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	430,151,048		
インフラ資産	109,173,965,724		
土地	80,515,907,572		
土地減損損失累計額	-		
建物	18,265,232,881		
建物減価償却累計額	-10,536,443,836		
建物減損損失累計額	-		
工作物	16,315,897,151		
工作物減価償却累計額	-14,899,962,238		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,146,379,854		
その他減価償却累計額	-1,075,221,068		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,442,175,408		
物品	2,938,353,985		
物品減価償却累計額	-2,123,802,743		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	280,637,446		
ソフトウェア	53,438,400		
その他	227,199,046		
投資その他の資産	4,244,165,874		
投資及び出資金	352,177,132		
有価証券	-		
出資金	44,401,132		
その他	307,776,000		
長期延滞債権	314,055,211		
長期貸付金	12,450,000		
基金	3,366,363,306		
減債基金	-		
その他	3,366,363,306		
その他	225,504,039		
徴収不能引当金	-26,383,814		
流動資産	6,208,085,233		
現金預金	2,373,606,365		
未収金	1,189,680,831		
短期貸付金	-		
基金	2,635,409,000		
財政調整基金	2,635,409,000		
減債基金	-		
棚卸資産	26,725,621		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,336,584		
繰延資産	-		
資産合計	199,334,664,781	純資産合計	156,590,071,893
		負債及び純資産合計	199,334,664,781

行政コスト計算書(全体会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	47,214,249,661
業務費用	24,191,471,940
人件費	8,784,214,466
職員給与費	6,139,442,927
賞与等引当金繰入額	571,557,147
退職手当引当金繰入額	32,053,458
その他	2,041,160,934
物件費等	14,472,878,549
物件費	10,919,589,737
維持補修費	336,917,557
減価償却費	3,212,045,681
その他	4,325,574
その他の業務費用	934,378,925
支払利息	261,468,072
徴収不能引当金繰入額	13,306,198
その他	659,604,655
移転費用	23,022,777,721
補助金等	16,325,092,158
社会保障給付	6,250,123,663
その他	34,703,900
経常収益	7,167,543,697
使用料及び手数料	6,517,723,834
その他	649,819,863
純経常行政コスト	40,046,705,964
臨時損失	341,972,711
災害復旧事業費	-
資産除売却損	313,867,985
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28,104,726
臨時利益	31,141,071
資産売却益	24,001,200
その他	7,139,871
純行政コスト	40,357,537,604

純資産変動計算書(全体会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	155,370,798,584	197,044,391,270	-41,673,592,686	-
純行政コスト(△)	-40,357,537,604		-40,357,537,604	-
財源	41,436,972,001		41,436,972,001	-
税収等	27,629,858,667		27,629,858,667	-
国県等補助金	13,807,113,334		13,807,113,334	-
本年度差額	1,079,434,397		1,079,434,397	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,422,241,634	1,422,241,634	
有形固定資産等の増加		2,509,344,622	-2,509,344,622	
有形固定資産等の減少		-3,785,356,056	3,785,356,056	
貸付金・基金等の増加		675,257,851	-675,257,851	
貸付金・基金等の減少		-821,488,051	821,488,051	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	139,838,912	139,838,912		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,219,273,309	-1,282,402,722	2,501,676,031	-
本年度末純資産残高	156,590,071,893	195,761,988,548	-39,171,916,655	-

資金収支計算書(全体会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,006,384,348
業務費用支出	20,973,714,627
人件費支出	8,760,535,997
物件費等支出	11,319,127,143
支払利息支出	261,468,072
その他の支出	632,583,415
移転費用支出	23,032,669,721
補助金等支出	16,334,984,158
社会保障給付支出	6,250,123,663
その他の支出	34,703,900
業務収入	46,902,967,102
税収等収入	27,553,100,962
国県等補助金収入	12,321,614,834
使用料及び手数料収入	6,488,728,029
その他の収入	539,523,277
臨時支出	28,104,726
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	28,104,726
臨時収入	7,139,871
業務活動収支	2,875,617,899
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,308,084,197
公共施設等整備費支出	3,104,739,798
基金積立金支出	197,494,399
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,850,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,924,280,700
国県等補助金収入	1,589,062,500
基金取崩収入	305,717,000
貸付金元金回収収入	5,500,000
資産売却収入	24,001,200
その他の収入	-
投資活動収支	-1,383,803,497
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,092,585,077
地方債等償還支出	2,326,529,938
その他の支出	766,055,139
財務活動収入	1,524,598,000
地方債等発行収入	1,524,598,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,567,987,077
本年度資金収支額	-76,172,675
前年度末資金残高	2,373,866,421
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,297,693,746
前年度末歳計外現金残高	94,911,022
本年度歳計外現金増減額	-18,998,403
本年度末歳計外現金残高	75,912,619
本年度末現金預金残高	2,373,606,365

イ 連結会計財務書類

貸借対照表(連結会計)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	204,207,390,360	固定負債	43,687,918,507
有形固定資産	194,040,671,737	地方債等	26,759,208,308
事業用資産	83,585,317,760	長期未払金	126,692,353
土地	45,484,358,165	退職手当引当金	6,617,269,980
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	10,184,747,866
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,591,870,557
建物	65,873,310,097	1年内償還予定地方債等	2,632,326,447
建物減価償却累計額	-37,531,634,125	未払金	817,298,796
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	7,377,794,176	前受金	5,221,895
工作物減価償却累計額	-4,653,105,303	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	580,963,126
船舶	-	預り金	82,260,798
船舶減価償却累計額	-	その他	1,473,799,495
船舶減損損失累計額	-	負債合計	49,279,789,064
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	207,144,662,425
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-45,007,084,931
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	12,929,256,655		
その他減価償却累計額	-6,349,506,850		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	454,844,945		
インフラ資産	109,182,349,991		
土地	80,515,907,572		
土地減損損失累計額	-		
建物	18,265,232,881		
建物減価償却累計額	-10,536,443,836		
建物減損損失累計額	-		
工作物	16,407,557,433		
工作物減価償却累計額	-14,983,238,253		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,146,379,854		
その他減価償却累計額	-1,075,221,068		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,442,175,408		
物品	10,674,154,792		
物品減価償却累計額	-9,401,150,806		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	284,624,025		
ソフトウェア	57,424,976		
その他	227,199,049		
投資その他の資産	9,882,094,598		
投資及び出資金	32,877,132		
有価証券	-		
出資金	25,101,132		
その他	7,776,000		
長期延滞債権	332,812,161		
長期貸付金	12,450,000		
基金	9,312,034,219		
減債基金	-		
その他	9,312,034,219		
その他	226,896,289		
徴収不能引当金	-34,975,203		
流動資産	7,209,976,198		
現金預金	2,951,317,978		
未収金	1,218,005,589		
短期貸付金	-		
基金	2,937,272,065		
財政調整基金	2,937,130,978		
減債基金	141,087		
棚卸資産	120,369,341		
その他	347,809		
徴収不能引当金	-17,336,584		
繰延資産	-	純資産合計	162,137,577,494
資産合計	211,417,366,558	負債及び純資産合計	211,417,366,558

行政コスト計算書(連結会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	57,605,260,847
業務費用	29,090,495,581
人件費	9,280,984,926
職員給与費	6,303,245,140
賞与等引当金繰入額	580,963,126
退職手当引当金繰入額	32,602,143
その他	2,364,174,517
物件費等	16,158,080,270
物件費	12,243,029,036
維持補修費	501,029,246
減価償却費	3,409,636,881
その他	4,385,107
その他の業務費用	3,651,430,385
支払利息	265,865,963
徴収不能引当金繰入額	13,306,198
その他	3,372,258,224
移転費用	28,514,765,266
補助金等	21,819,327,730
社会保障給付	6,243,447,953
その他	39,131,583
経常収益	11,572,523,315
使用料及び手数料	6,826,384,164
その他	4,746,139,151
純経常行政コスト	46,032,737,532
臨時損失	346,061,086
災害復旧事業費	-
資産除売却損	317,956,360
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28,104,726
臨時利益	31,608,871
資産売却益	24,469,000
その他	7,139,871
純行政コスト	46,347,189,747

純資産変動計算書(連結会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	160,137,498,208	205,555,309,685	-45,417,811,477	-
純行政コスト(△)	-46,347,189,747		-46,347,189,747	-
財源	47,548,404,503		47,548,404,503	-
税収等	30,787,245,100		30,787,245,100	-
国県等補助金	16,761,159,403		16,761,159,403	-
本年度差額	1,201,214,756		1,201,214,756	-
固定資産等の変動(内部変動)		639,158,086	-639,158,086	
有形固定資産等の増加		2,548,464,859	-2,548,464,859	
有形固定資産等の減少		-3,981,053,720	3,981,053,720	
貸付金・基金等の増加		3,236,587,238	-3,236,587,238	
貸付金・基金等の減少		-1,164,840,291	1,164,840,291	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	139,838,912	139,838,912		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	658,932,464	903,692,248	-244,759,784	-
その他	93,154	-93,336,506	93,429,660	
本年度純資産変動額	2,000,079,286	1,589,352,740	410,726,546	-
本年度末純資産残高	162,137,577,494	207,144,662,425	-45,007,084,931	-

資金収支計算書(連結会計)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,013,066,875
業務費用支出	25,491,307,264
人件費支出	9,244,293,358
物件費等支出	12,794,960,205
支払利息支出	266,040,304
その他の支出	3,186,013,397
移転費用支出	28,521,759,611
補助金等支出	21,826,314,254
社会保障給付支出	6,243,447,953
その他の支出	39,139,404
業務収入	57,227,168,401
税込等収入	30,690,385,961
国県等補助金収入	15,275,660,903
使用料及び手数料収入	6,797,502,939
その他の収入	4,463,618,598
臨時支出	28,104,726
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	28,104,726
臨時収入	7,139,871
業務活動収支	3,193,136,671
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,763,924,038
公共施設等整備費支出	3,136,296,383
基金積立金支出	621,166,275
投資及び出資金支出	611,380
貸付金支出	5,850,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,294,545,795
国県等補助金収入	1,589,062,500
基金取崩収入	577,819,214
貸付金元金回収収入	5,500,000
資産売却収入	104,769,852
その他の収入	17,394,229
投資活動収支	-1,469,378,243
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,331,781,206
地方債等償還支出	2,554,302,684
その他の支出	777,478,522
財務活動収入	1,524,969,640
地方債等発行収入	1,524,598,000
その他の収入	371,640
財務活動収支	-1,806,811,566
本年度資金収支額	-83,053,138
前年度末資金残高	2,936,902,231
比例連結割合変更に伴う差額	21,072,920
本年度末資金残高	2,874,922,013
前年度末歳計外現金残高	95,220,118
本年度歳計外現金増減額	-18,824,153
本年度末歳計外現金残高	76,395,965
本年度末現金預金残高	2,951,317,978

Ⅲ 財務書類

2 財務書類に基づく財政指標分析

(1)資産形成度

(2)世代間公平性

(3)持続可能性(健全性)

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、資産形成度、世代間公平性、持続可能性（健全性）の視点から財務書類のデータを指標化したものを紹介します。

なお、29年度の指標については、一般会計等財務書類の金額と、30年3月31日時点の住民基本台帳人口の数値を引用し算出しています。また、前年度、他市の指標についても同様の考え方で算出しています。

他市比較については、東京都内の26市のうち、令和元年5月時点において、統一的な基準に基づく財務書類をホームページ等で公表している24市（稲城市を含む）を比較対象とし、各市の財務書類から算出される財政指標と稲城市の財政指標について比較を行います。

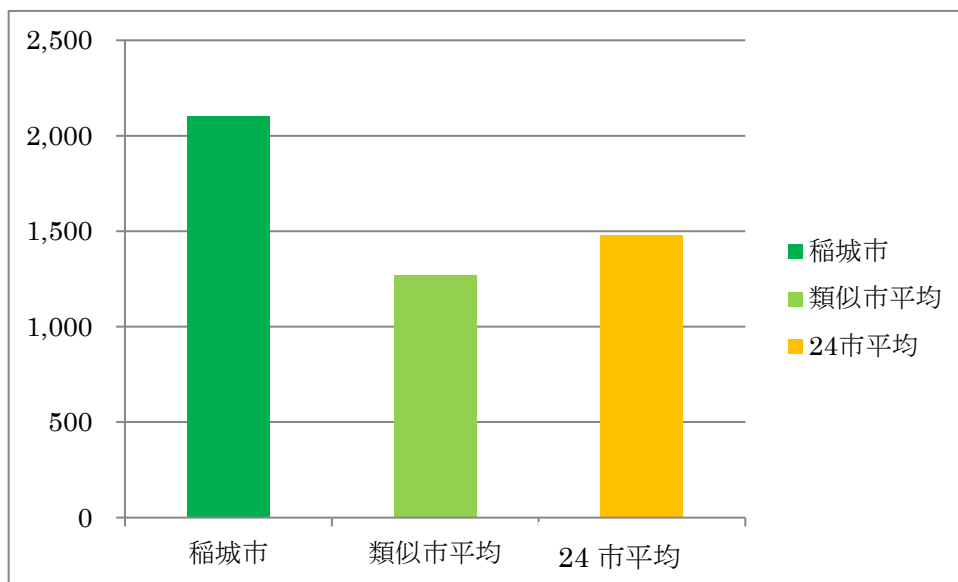
※比較する24市のうち、総務省が「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型が【Ⅱ-3】である類似市は国立市、福生市、清瀬市、東大和市及びあきる野市です。

（1）資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった視点に基づくものです。資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される「財産に関する調書」に記載していますが、財務4表を用いて分析することにより、新たな情報を得ることができます。

●住民一人当たり資産額

算式	$\frac{\text{資産合計 [P. 57]}}{\text{住民基本台帳人口 (90,149 人)}} = 2,103 \text{ 千円 (前年度比}\Delta 29 \text{ 千円)}$
----	--

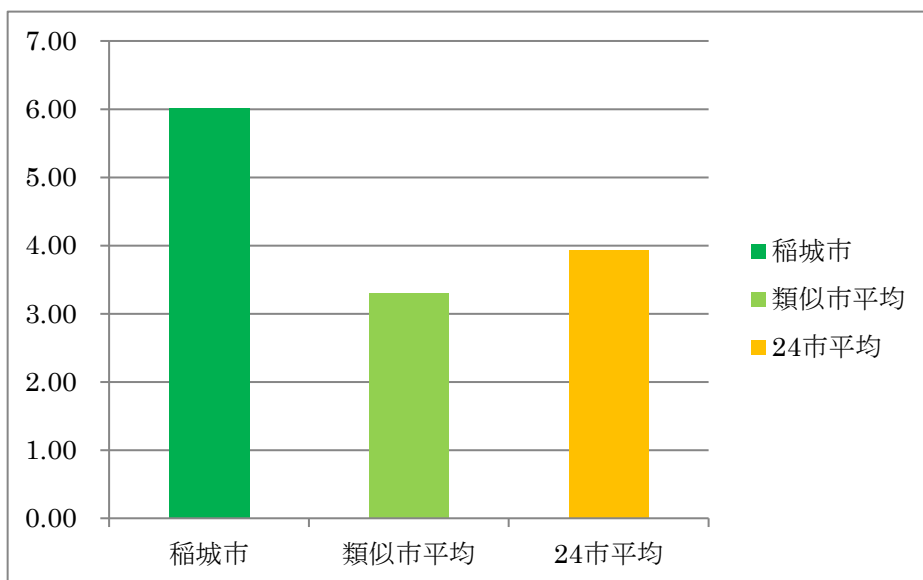


住民一人当たりの資産がどのくらいあるかを示す指標です。

前年度より下がった要因としては、事業用資産の建物減価償却累計額が3.9%増加したこと及び、人口が増加したこと等が挙げられます。事業用資産では教育資産が、インフラ資産では道路、公園資産が多くなっています。

●歳入額対資産比率

算式	$\frac{\text{資産合計 [P. 57]}}{\text{歳入総額 [P. 69 業務収入+投資活動収入+財務活動収入]}} = \mathbf{6.02 \text{ 年}}$ (前年度比+0.39年)
----	---



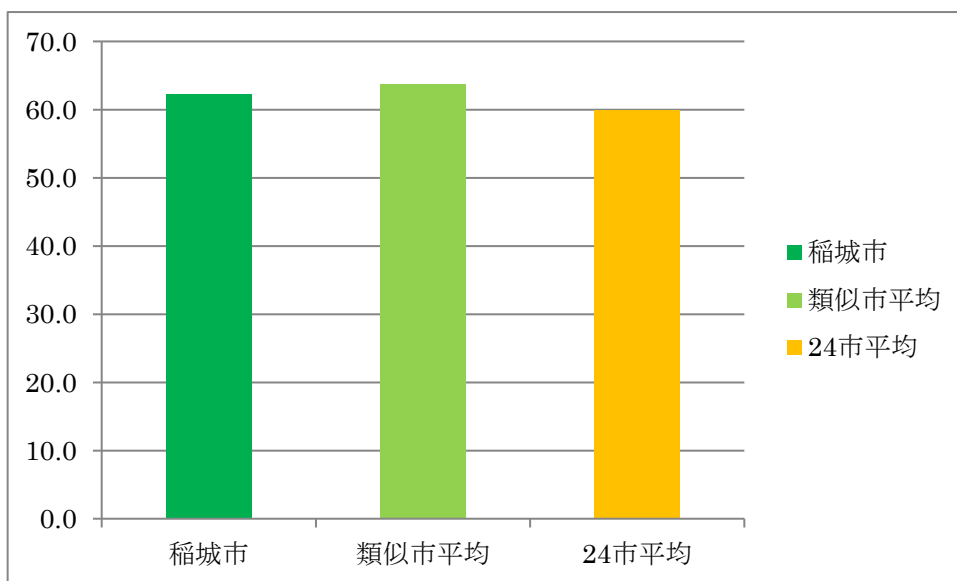
これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標です。

前年度より上がった要因としては、歳入総額の一部である基金取崩収入が前年度より 11 億円減少したこと等が挙げられます。

稲城市では、これまでに多くの資産を形成し、社会資本整備を進めてきたことから、他市と比べ、高い数値となっています。社会資本整備が進んでいるということは、将来世代が利用できる資産が多いということで望ましいことではありますが、一方でその維持管理及び更新には大きな費用が必要になることから計画的な財政運営をしていくことが重要です。

●有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

算式	$\frac{\text{減価償却累計額 [P. 57 減価償却累計額合計]}}{\text{取得価格 [P. 57 有形固定資産のうち建物、工作物、物品、その他の合計]}} = \mathbf{62.2\%}$ (前年度比)
----	---



有形固定資産の減価償却の進展を示す指標です。資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

類似市平均及び24市平均とほぼ同じ数値となっています。今後も老朽化が進んでいくことから、施設の修繕、長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針等を検討することが必要になります。

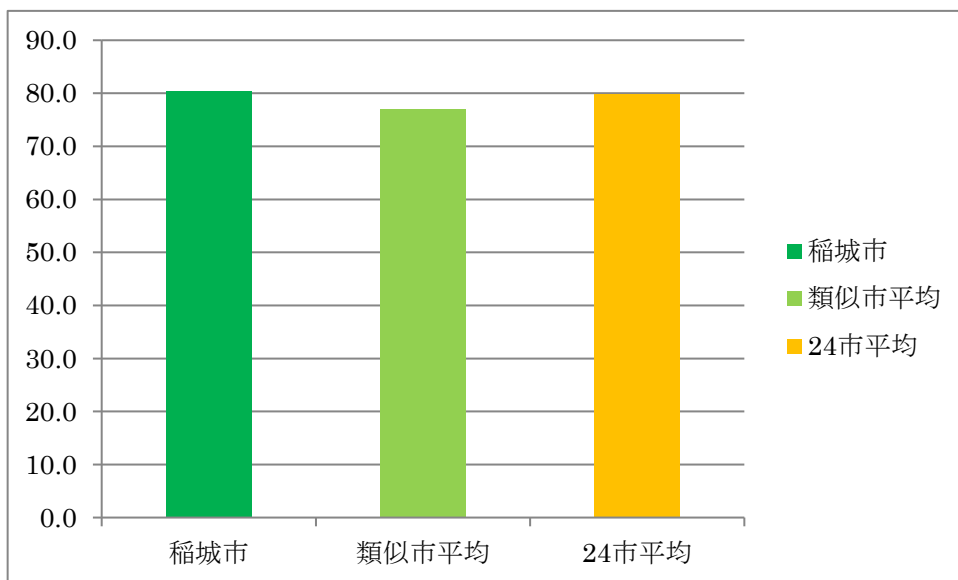
(2) 世代間公平性

世代間公平性は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率もありますが、貸借対照表は財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にします。

●純資産比率

算式	$\frac{\text{純資産合計 [P. 57]}}{\text{資産合計 [P. 57]}} = 80.4\% \text{ (前年度比+1.0\%)}$
----	--



純資産の割合を示す指標です。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

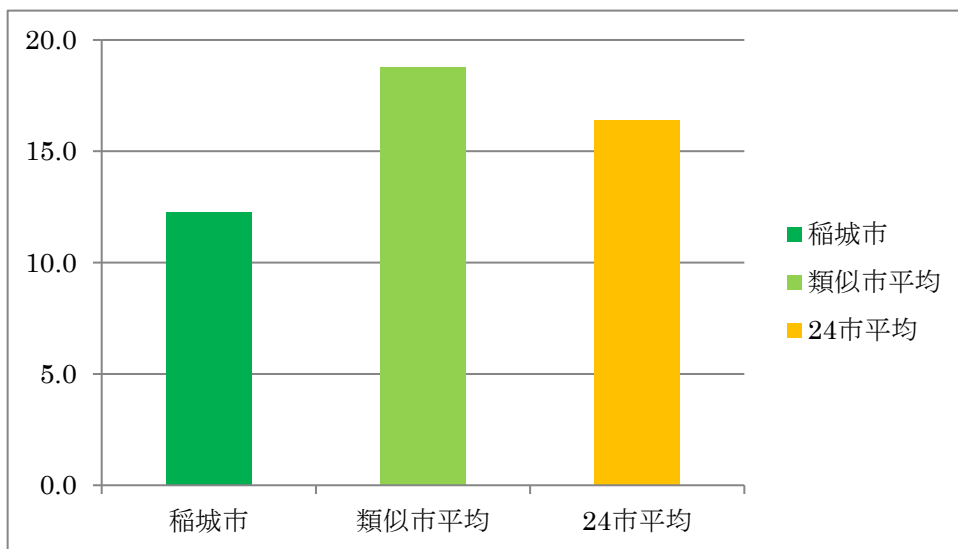
29年度は、前年度より資産合計は多少減少しましたが、資産合計から負債を引いて求められる純資産合計は、地方債残高が減少したため増加し、純資産比率は1.0%増加しました。類似市平均及び24市平均とほぼ同じ数値となっています。

●社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算式	地方債残高 [P. 57 地方債及び1年以内償還予定地方債]
	有形・無形固定資産合計 [P. 57]

=12.2%（前年度比△0.3%）

※地方債残高については、臨時財政対策債を控除したものの。



社会資本形成等について、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

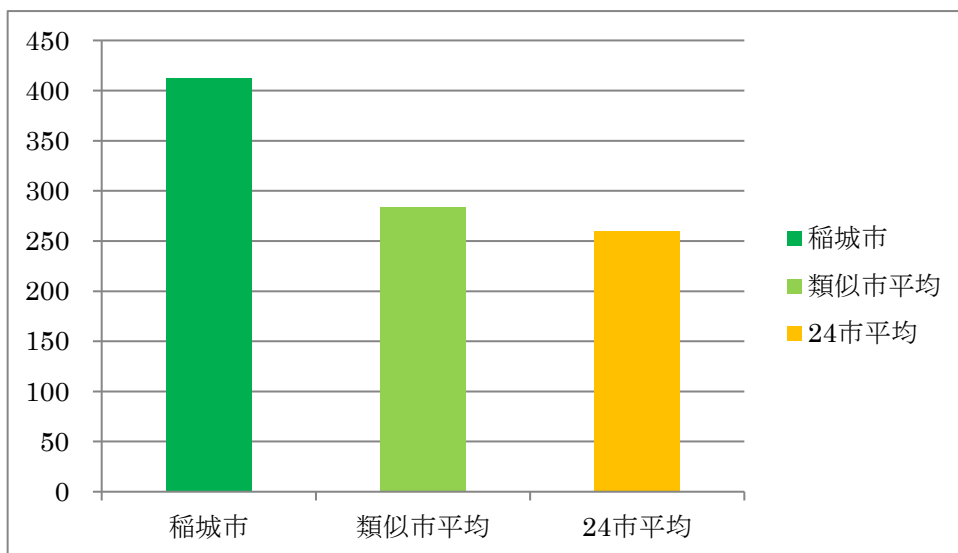
なお、29年度決算から総務省HP掲載の「地方公会計の推進に関する研究会（31年3月報告）」に合わせ算式を変更しました。

29年度の将来世代負担比率は、前年度より有形・無形固定資産合計は減少しましたが、地方債（短期を含む）も減少したため減少しました。他市と比べ、低い数値となっていますが、返済すべき多摩ニュータウン学校買取費（P. 47 買取費分）を含めると24市平均とほぼ同程度となります。今後も比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないよう努めることが重要です。

●住民一人当たり負債額

算式	負債合計 [P. 57]
	住民基本台帳人口（90,149人）

=412千円（前年度比△27千円）



住民一人当たりの負債がどのくらいあるかを示す指標です。

29年度は、前年度より負債合計が21億円減少したこと等により、住民一人当たり27千円減少しました。

稲城市では、第四次長期総合計画事業期間において、地方債の借入や基金を活用し、大型の投資的事業等を行ってきました。そのため、他市と比べ、住民一人当たりの負債額及び資産額が共に高い数値となっています。

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか」という視点に基づくもので、財政運営に関する本質的な視点です。負債に関する情報については、予算書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ記載されていますが、貸借対照表においては、この他に退職手当引当金や未払金等の発生主義による視点を加えた負債を捉えることができます。

●基礎的財政収支（プライマリーバランス）

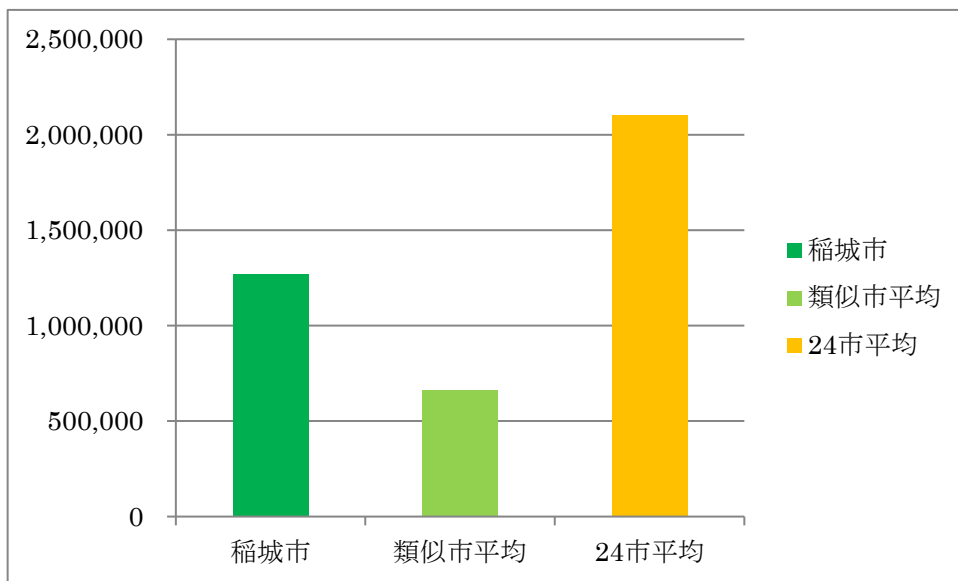
算式

業務活動収支（支払利息支出を除く） [P. 69]

+ 投資活動収支 [P. 69]（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

=12.7 億円

（前年度比+12.1 億円）



政策のために必要となる費用が、その年度の税金等でどれだけ賄われているか（歳入・歳出から地方債等発行収入及び公債費支出を除いた収支）を示す指標です。

基礎的財政収支の黒字化は財政健全化の第一歩とされていますが、短期的な基礎的財政収支にとらわれ過ぎると、必要な投資まで抑制されることとなりますので長期的に見ていくことも必要です。

また、基礎的財政収支については、赤字国債に依存する国の場合は財政指標として有益ですが、建設公債主義（起債の対象を資産の取得や建設等に限定）の下にある地方では、基礎的財政収支の黒字化は、投資的経費の減額を意味するだけとなるため、地方財政の分析指標としては必ずしも有益ではないことに

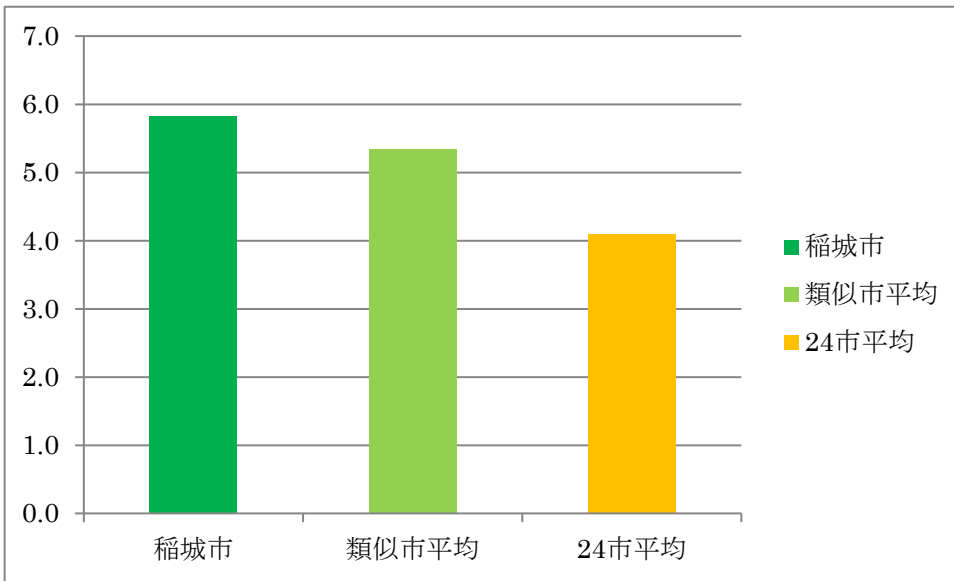
留意する必要があります。

なお、29年度決算から総務省HP掲載の「地方公会計の推進に関する研究会（31年3月報告）」に合わせ算式を変更しました。

29年度は、前年度より業務活動収支（支払利息支出を除く）が13億円増加、投資活動収支が11億円減少しました。主な要因としては、前者は物件費の減少、後者は基金取崩額が前年度より11億円減少したこと等が挙げられます。今後も引き続き、持続可能な財政運営を行うことが必要です。

●債務償還可能年数

算式	$\frac{\text{将来負担額 (35,352,289千円)} - \text{充当可能財源 (11,371,617千円)}}{\text{経常一般財源等 (17,822,318千円)} - \text{経常経費充当財源等 (13,710,659千円)}}$	=5.8年 (前年度比 △1.3 年)
----	--	-------------------------------------



実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

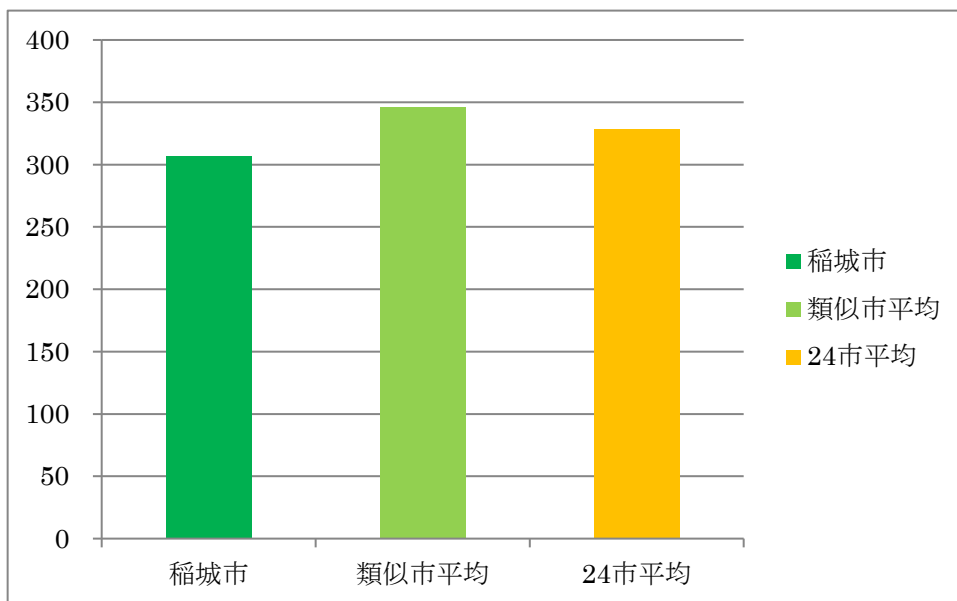
なお、29年度決算から総務省HP掲載の「地方公会計の推進に関する研究会（31年3月報告）」に合わせ算式を変更しました。

29年度の債務償還可能年数は、前年度より将来負担額が4億円減少したこと等により1.3年短くなりました。

類似市平均とほぼ同水準ですが、24市平均と比べると高い数値となっています。今後も将来負担が過度にならないよう注視し財政運営を行っていきます。

●住民一人当たり行政コスト

算式	$\frac{\text{純行政コスト [P. 63]}}{\text{住民基本台帳人口 [90, 149 人]}} = 306 \text{ 千円 (前年度比}\Delta 19 \text{ 千円)}$
----	---



発生主義による費用を含めた一人当たりの行政コストがいくらかかっているかを示す指標です。行政活動の効率性を見ることができ、他自治体と比べて低い方が効率的と言えますが、社会保障の充実により高くなることもあります。

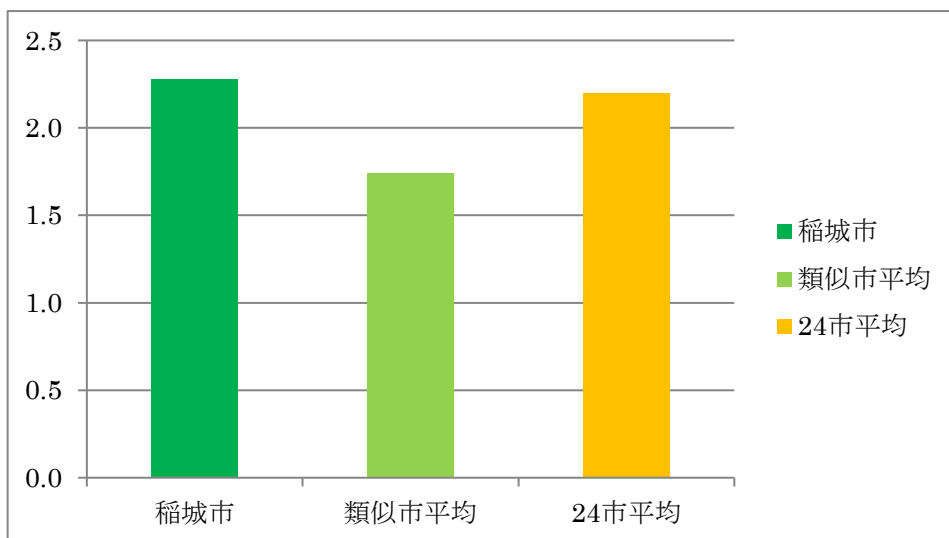
29年度は、前年度より主に物件費等の減少に伴い純行政コストが減少し、住民基本台帳人口も増加したため、19千円の減少となりました。

今後は、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図ることが必要です。

●受益者負担比率

算式	$\frac{\text{経常収益※ [P. 63]}}{\text{経常費用 [P. 63]}} = 2.3\% \text{ (前年度比}+0.2\%)$
----	---

※ 経常収益のうちの使用料及び手数料



行政サービスの提供に対する受益者（住民）の負担割合を算出する指標です。行政コスト計算書の経常収益の「使用料及び手数料」を行政サービスに係る受益者負担の金額とし、これを経常費用と比較することにより算出します。

29年度は、前年度より経常収益のうちの使用料及び手数料は多少増加しましたが、経常費用が第二小学校、第一中学校の大規模改修工事等が皆減となったことから0.2%増加しました。他市と比べ、平均的な数値となっています。

Ⅲ 財務書類

3 付録

(統一的な基準の勘定科目説明)

貸借対照表の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定等
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園等
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権等
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込み額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込み額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な財源の蓄積

行政コスト計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
受取利息等	利子及び配当金等
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び都支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国県等補助金収入	国や都からの補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国県等補助金収入	国や都からの補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
財務活動支出	

地方債発行収入	公債発行による収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	職員の給与に係る源泉所得税等の保管金の増減
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

※なお、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含めず、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」、「本年度末現金預金残高」は欄外注記として表示することとされている。（総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル（28年5月改訂）』218段落）